

貸借対照表

(令和6年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

科 目	金 額	
資 産 の 部		
I 流動資産		
現金及び預金	20,541,373,223	
前渡金	104,873,462	
前払費用	11,470,551	
未収収益	24,766	
未収金	698,493,806	
貸倒引当金	<u>△ 96,189,771</u>	602,304,035
賞与引当金見返(注)		33,629,201
その他の流動資産		<u>13,957</u>
流動資産合計		21,293,689,195
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	90,265,964	
減価償却累計額	<u>△ 62,775,843</u>	27,490,121
車両運搬具	1,810,445	
減価償却累計額	<u>△ 1,628,142</u>	182,303
工具器具備品	30,320,850	
減価償却累計額	<u>△ 25,262,857</u>	<u>5,057,993</u>
有形固定資産合計		32,730,417
2 無形固定資産		
電話加入権	1,060,540	
ソフトウェア	<u>52,056,788</u>	
無形固定資産合計		53,117,328
3 投資その他の資産		
敷金・保証金	325,232,344	
前払年金費用	7,708,324	
退職給付引当金見返(注)	<u>207,105,620</u>	
投資その他の資産合計		540,046,288
固定資産合計		<u>625,894,033</u>
資産合計		<u><u>21,919,583,228</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

貸借対照表

(令和6年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

科 目	金 額	
負 債 の 部		
Ⅰ 流動負債		
運営費交付金債務(注)	14,361,256,655	
未払金	5,704,530,283	
預り金	4,548,543	
賞与引当金	<u>33,629,201</u>	
流動負債合計		20,103,964,682
Ⅱ 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金(注)	84,576,252	
退職給付引当金	207,105,620	
前払年金費用見返(注)	<u>7,708,324</u>	
固定負債合計		<u>299,390,196</u>
負債合計		20,403,354,878
純 資 産 の 部		
Ⅰ 資本金		
政府出資金	<u>955,406,082</u>	
資本金合計		955,406,082
Ⅱ 資本剰余金		
資本剰余金	104,246,148	
その他行政コスト累計額(注)	△ 4,334,664	
減価償却相当累計額(注)	△ 4,008,089	
減損損失相当累計額(注)	△ 40,527	
承継資産に係る費用相当累計額(注)	△ 188,033	
除売却差額相当累計額(注)	<u>△ 98,015</u>	
資本剰余金合計		99,911,484
Ⅲ 利益剰余金		
当期末処分利益	460,910,784	
(うち当期総利益)	<u>(460,910,784)</u>	
利益剰余金合計		<u>460,910,784</u>
純資産合計		<u>1,516,228,350</u>
負債純資産合計		<u><u>21,919,583,228</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

項 目	金 額
I 損益計算書上の費用	
業務費	15,346,636,524
一般管理費	943,108,915
雑損	221,494
臨時損失	<u>429,014</u>
損益計算書上の費用合計	<u>16,290,395,947</u>
II 行政コスト	<u>16,290,395,947</u>

損 益 計 算 書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

科 目		金 額	
経常費用	雑		
給福その他補助費	給福その他補助費	69,026,504	
給福その他補助費	給福その他補助費	10,889,953	
給福その他補助費	給福その他補助費	61,082,965	
給福その他補助費	給福その他補助費	10,976,084,719	
給福その他補助費	給福その他補助費	3,783,586,735	
給福その他補助費	給福その他補助費	53,143,438	
給福その他補助費	給福その他補助費	437,561	
給福その他補助費	給福その他補助費	76,645,708	
給福その他補助費	給福その他補助費	204,595,224	
給福その他補助費	給福その他補助費	291,594	
給福その他補助費	給福その他補助費	987,781	
給福その他補助費	給福その他補助費	17,788,022	
給福その他補助費	給福その他補助費	71,670,487	
給福その他補助費	給福その他補助費	20,405,833	15,346,636,524
給福その他補助費	給福その他補助費	348,966,426	
給福その他補助費	給福その他補助費	72,450,458	
給福その他補助費	給福その他補助費	32,407,336	
給福その他補助費	給福その他補助費	172,200,390	
給福その他補助費	給福その他補助費	30,847,241	
給福その他補助費	給福その他補助費	15,437,364	
給福その他補助費	給福その他補助費	3,582,572	
給福その他補助費	給福その他補助費	90,136,136	
給福その他補助費	給福その他補助費	33,584,149	
給福その他補助費	給福その他補助費	126,632,635	
給福その他補助費	給福その他補助費	4,471,267	
給福その他補助費	給福その他補助費	1,422,153	
給福その他補助費	給福その他補助費	10,970,788	943,108,915
給福その他補助費	給福その他補助費	208,394	
給福その他補助費	給福その他補助費	13,100	221,494
経常費用合計			16,289,966,933
経常収益	雑		
運営費用等	運営費用等	15,501,400,352	
運営費用等	運営費用等	600,430,458	
運営費用等	運営費用等		
運営費用等	運営費用等	33,584,149	
運営費用等	運営費用等	34,823,249	
運営費用等	運営費用等	31,657,335	
運営費用等	運営費用等		
運営費用等	運営費用等	331,279	
運営費用等	運営費用等		
運営費用等	運営費用等	190,951,708	
運営費用等	運営費用等	328,684,346	
運営費用等	運営費用等	17,350,294	536,986,348
経常収益合計			16,739,213,170
経常利益			449,246,237
臨時損失	雑		
固定資産売却損	固定資産売却損	429,014	
臨時損失合計			429,014
臨時利益	雑		
資産見返負債戻入	資産見返負債戻入	429,014	
臨時利益合計			429,014
当期純利益			449,246,237
前中長期目標期間繰越積立金取崩額			11,664,547
当期総利益			460,910,784

(注1)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(注2)経常費用に計上した一般管理費給与手当のうち1,560,498円は、賞与引当金及び賞与引当金見返を勘定間按分率変更に伴いエネルギー需給勘定、基盤技術研究促進勘定及び特定半導体勘定から一般勘定へ振り替えたことによるものであります。

(注3)経常費用に計上した一般管理費退職給付費用のうち12,383,967円は、退職給付引当金及び退職給付引当金見返を勘定間按分率変更に伴いエネルギー需給勘定、基盤技術研究促進勘定及び特定半導体勘定から一般勘定へ振り替えたことによるものであります。

(注4)経常収益に計上した賞与引当金見返に係る収益のうち1,560,498円は、賞与引当金及び賞与引当金見返を勘定間按分率変更に伴いエネルギー需給勘定、基盤技術研究促進勘定及び特定半導体勘定から一般勘定へ振り替えたことによるものであります。

(注5)経常収益に計上した退職給付引当金見返に係る収益のうち12,383,967円は、退職給付引当金及び退職給付引当金見返を勘定間按分率変更に伴いエネルギー需給勘定、基盤技術研究促進勘定及び特定半導体勘定から一般勘定へ振り替えたことによるものであります。

純資産変動計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金						Ⅲ 利益剰余金					純資産 合計
	政府 出資金	資本金 合計	資本剰 余金	その他行政コスト累計額				資本剰余 金合計	前中長期目 標期間繰 越積立 金	積立金	当期未 処分利 益	うち当期 総利益	利益 剰余金 合計	
				減価償 却相当 累計額 (△)	減損損 失相当 累計額 (△)	承継資 産に係 る費用 相当累 計額 (△)	除売却 差額相 当累計 額 (△)							
当期首残高	955,406,082	955,406,082	△11,069,780	△4,008,089	△40,527	△188,033	△98,015	△15,404,444	-	613,994,179	2,854,719,068	-	3,468,713,247	4,408,714,885
当期変動額														
Ⅰ 資本金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額														
固定資産の取得	-	-	115,315,928	-	-	-	-	115,315,928	-	-	-	-	-	115,315,928
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額														
(1) 利益の処分又は損失の処理														
前中長期目標期間からの繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	11,664,547	△11,664,547	-	-	-	-
利益処分による積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,854,719,068	△2,854,719,068	-	-	-
国庫納付金の納付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△3,457,048,700	-	-	△3,457,048,700	△3,457,048,700
(2) その他														
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	449,246,237	449,246,237	449,246,237	449,246,237
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	△11,664,547	-	11,664,547	11,664,547	-	-
当期変動額合計	-	-	115,315,928	-	-	-	-	115,315,928	-	△613,994,179	△2,393,808,284	460,910,784	△3,007,802,463	△2,892,486,535
当期末残高	955,406,082	955,406,082	104,246,148	△4,008,089	△40,527	△188,033	△98,015	99,911,484	-	-	460,910,784	460,910,784	460,910,784	1,516,228,350

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

項	目	金 額
I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 20,478,756,930
	人件費支出	△ 747,539,175
	その他の業務支出	△ 272,731,426
	運営費交付金収入	30,029,798,000
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 872,200
	その他の業務収入	75,686,406
	小計	8,605,584,675
	利息及び配当金の受取額	329,847
	消費税等の支払額	△ 12,698,882
	研究開発資産売却収入	190,951,708
	国庫納付金の支払額	△ 3,457,048,700
	業務活動によるキャッシュ・フロー	5,327,118,648
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形・無形固定資産の取得による支出	△ 26,542,614
	その他の投資活動による支出	△ 59,502,839
	その他の投資活動による収入	31,013
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 86,014,440
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV	資金増加額	5,241,104,208
V	資金期首残高	15,300,269,015
VI	資金期末残高	20,541,373,223

利益の処分に関する書類
(令和6年7月29日)

(一般勘定)		(単位:円)	
科	目	金	額
I	当期末処分利益		460,910,784
	当期総利益	460,910,784	
II	利益処分額		
	積立金	<u>460,910,784</u>	<u><u>460,910,784</u></u>

注 記 事 項

(一般勘定)

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和4年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建 物	8	～	18 年
車 両 運 搬 具			6 年
工 具 器 具 備 品	2	～	15 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3. 特定の承継資産(独立行政法人会計基準第87第2項)の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、棚卸資産等に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

役職員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(3)退職給付引当金

役員及び職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。

運営費交付金により、財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に応じて財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金については、退職給付引当金(前払年金費用)と同額を退職給付引当金見返(前払年金費用見返)として計上しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手元現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II. 重要な会計上の見積り

該当事項はありません。

III. 貸借対照表注記

出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額

△ 4,294,137円

IV. 行政コスト計算書注記

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	16,290,395,947円
自己収入等	△ 537,317,627円
法人税等及び国庫納付額	△ 208,394円
機会費用	11,363,253円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	15,764,233,179円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体からの出向職員の機会費用

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当機構での勤務期間に対応する部分について、職員退職手当規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

国又は地方公共団体からの出向職員に係る見積額

4,130,221円

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しております。

V. キャッシュ・フロー計算書注記

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	20,541,373,223円
定期預金	- 円
資金期末残高	<hr/> 20,541,373,223円 <hr/>

VI. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

預金及び未払金については、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。未収金については、回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似することから、注記を省略しております。

VII. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度(非積立型制度である。)では、退職給付として、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき給付しております。

企業年金制度(積立型制度である。)では、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。同基金は、確定給付企業年金と確定拠出年金の複合型の制度であります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	315,873,260円
勘定間按分率変更に伴う変動額	21,166,993円
勤務費用	18,562,631円
利息費用	2,042,716円
数理計算上の差異の当期発生額	5,555,855円
退職給付の支払額	△ 25,347,164円
期末における退職給付債務	<u>337,854,291円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	138,189,069円
勘定間按分率変更に伴う変動額	9,007,583円
期待運用収益	2,904,722円
数理計算上の差異の当期発生額	22,592,786円
事業主からの拠出額	5,681,597円
退職給付の支払額	△ 11,417,194円
制度加入者からの拠出額	847,823円
期末における年金資産	<u>167,806,386円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	132,598,164円
年金資産	△ 167,806,386円
積立型制度の未積立退職給付債務	△ 35,208,222円
非積立型制度の未積立退職給付債務	205,256,127円
小計	<u>170,047,905円</u>
未認識数理計算上の差異	28,024,192円
未認識過去勤務費用	1,325,199円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>199,397,296円</u>
退職給付引当金	207,105,620円
前払年金費用	△ 7,708,324円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>199,397,296円</u>

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	17,655,461円
利息費用	2,042,716円
期待運用収益	△ 2,904,722円
数理計算上の差異の費用処理額	3,171,321円
過去勤務費用の費用処理額	△ 691,408円
損益計算書退職給付費用計上額 計(※)	<u>19,273,368円</u>

(※) 損益計算書の退職給付費用のうち確定給付制度に関するものの合計となっております。

按分率変更に伴う退職給付引当金の按分損益	
按分率変更に伴う損益計算書退職給付引当金の按分損益計上額	<u>12,383,967円</u>

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	43%
株式	45%
保険資産(一般勘定)	4%
その他	8%
合 計	<u>100%</u>

(6)長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7)数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.0%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、750,001円でありました。(※)

(※)損益計算書の退職給付費用のうち確定拠出制度に関するものの合計となっております。

VIII. 資産除去債務関係

当機構は、神奈川県その他の地域において、事務所等の不動産賃借契約に基づき、事務所等の退去時における原状回復に係る債務を有しております。また「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)に基づき、事務所等の移転も含めた検討があり得ますが、移転時期が未定であることから、当該債務に関連する賃借資産の使用時期が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

IX. 重要な後発事象

該当事項はありません。

X. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当事項はありません。

附属明細書

(一般勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減 価 償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額		差引当期末残高	摘 要
						当期償却額		当期減損額		
有形固定資産(減価償却費)										
建物	92,857,525	122,456	4,486,814	88,493,167	61,091,686	3,302,720	-	-	27,401,481	
車両運搬具	1,810,445	-	-	1,810,445	1,628,142	40,344	-	-	182,303	
工具器具備品	27,708,076	328,641	162,112	27,874,605	22,938,925	760,991	-	-	4,935,680	
計	122,376,046	451,097	4,648,926	118,178,217	85,658,753	4,104,055	-	-	32,519,464	
有形固定資産(減価償却相当額)										
建物	1,772,797	-	-	1,772,797	1,684,157	-	-	-	88,640	
工具器具備品	2,446,245	-	-	2,446,245	2,323,932	-	-	-	122,313	
計	4,219,042	-	-	4,219,042	4,008,089	-	-	-	210,953	
有形固定資産合計										
建物	94,630,322	122,456	4,486,814	90,265,964	62,775,843	3,302,720	-	-	27,490,121	
車両運搬具	1,810,445	-	-	1,810,445	1,628,142	40,344	-	-	182,303	
工具器具備品	30,154,321	328,641	162,112	30,320,850	25,262,857	760,991	-	-	5,057,993	
計	126,595,088	451,097	4,648,926	122,397,259	89,666,842	4,104,055	-	-	32,730,417	
無形固定資産										
電話加入権	1,101,067	-	-	1,101,067	-	-	40,527	-	1,060,540	
ソフトウェア	147,284,135	529,141	355,172	147,458,104	95,401,316	29,480,094	-	-	52,056,788	
計	148,385,202	529,141	355,172	148,559,171	95,401,316	29,480,094	40,527	-	53,117,328	
投資その他の資産										
敷金・保証金	208,946,341	116,317,016	31,013	325,232,344	-	-	-	-	325,232,344	
前払年金費用	-	7,708,324	-	7,708,324	-	-	-	-	7,708,324	
退職給付引当金見返	187,292,181	39,365,659	19,552,220	207,105,620	-	-	-	-	207,105,620	
計	396,238,522	163,390,999	19,583,233	540,046,288	-	-	-	-	540,046,288	

2. 棚卸資産の明細

該当事項はありません。

3. 有価証券の明細

該当事項はありません。

4. 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6. 債券の明細

該当事項はありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	30,098,559	35,189,699	31,292,607	366,450	33,629,201	(注)

(注) 当期減少額のうちその他は、引当額の見直しにより戻し入れを行ったものです。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未收金							
貸倒懸念債権	24,519,284	71,670,487	96,189,771	24,519,284	71,670,487	96,189,771	(注1) (注2)

(注1) 貸倒引当金の計上対象となる貸付金等について、以下の算定方法により貸倒見積額を算出しております。

貸 倒 懸 念 債 権 : 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(注2) 引当の対象となっているもののみを記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	315,873,260	47,328,195	25,347,164	337,854,291	
退職一時金に係る債務	188,524,868	30,661,229	13,929,970	205,256,127	
確定給付企業年金等に係る債務	127,348,392	16,666,966	11,417,194	132,598,164	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	9,607,990	26,644,626	6,903,225	29,349,391	
年金資産	138,189,069	42,995,035	13,377,718	167,806,386	
退職給付引当金	187,292,181	30,977,786	18,872,671	199,397,296	

(注) 退職給付引当金の期末残高には、前払年金費用が含まれております。

10. 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はありません。

12. 保証債務の明細

該当事項はありません。

13. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
運営費交付金	81,052	115,315,928	-	115,396,980	
国庫納付差額	△ 11,150,832	-	-	△ 11,150,832	
計	△ 11,069,780	115,315,928	-	104,246,148	

14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
-	30,029,798,000	15,501,400,352	980,238	115,315,928	15,617,696,518	50,844,827	14,361,256,655

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な使途	
		費 用	主な使途
業務達成基準による振替額			
研究開発マネジメントを通じたイノベーション 創出への貢献	11,235,548,550	11,235,548,550	人件費： 103,967,709、外部委託費： 9,105,143,747、補助事業費： 1,862,632,400、 その他： 163,804,694
研究開発マネジメントを通じたスタートアップ の成長支援	1,209,656,382	1,209,656,382	人件費： 13,787,554、補助事業費： 544,643,015、外部委託費： 518,784,899、 その他： 132,440,914
政策立案や研究開発マネジメントに貢献する 技術インテリジェンスの強化・蓄積	2,201,381,792	2,201,381,792	人件費： 19,464,953、外部委託費： 1,333,224,062、補助事業費： 797,489,562、 その他： 51,203,215
基金事業の適切な管理・執行	823,048	823,048	人件費： 202,702、請負費： 353,281、旅費交通費： 107,200、 その他： 159,865
期間進行基準による振替額	853,990,580	840,113,652	人件費： 562,985,470、請負費： 126,632,635、賃借料： 83,770,924、 その他： 66,724,623
合 計	15,501,400,352	15,487,523,424	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セ グ メ ント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
研究開発マネジメントを通じたイノベーション創出への貢献	335,821	ソフトウェア: 335,821	73,185,349	敷金・保証金: 73,185,349
研究開発マネジメントを通じたスタートアップの成長支援	79,671	ソフトウェア: 79,671	17,362,832	敷金・保証金: 17,362,832
政策立案や研究開発マネジメントに貢献する技術インテリジェンスの強化・蓄積	112,478	ソフトウェア: 112,478	24,512,412	敷金・保証金: 24,512,412
基金事業の適切な管理・執行	1,171	ソフトウェア: 1,171	255,335	敷金・保証金: 225,335
法人共通	451,097	機構内工事: 122,456 業務用器具備品等: 328,641	-	
合計	980,238		115,315,928	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セ グ メ ント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
研究開発マネジメントを通じたイノベーション創出への貢献	4,590,041	賞与引当金見返: 4,590,041
研究開発マネジメントを通じたスタートアップの成長支援	635,267	賞与引当金見返: 635,267
政策立案や研究開発マネジメントに貢献する技術インテリジェンスの強化・蓄積	896,854	賞与引当金見返: 896,854
基金事業の適切な管理・執行	9,342	賞与引当金見返: 9,342
法人共通	44,713,323	賞与引当金見返: 25,161,103 退職給付引当金見返: 19,552,220
合計	50,844,827	

(注)退職給付引当金見返には、前払年金費用見返への振替額が含まれております。

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使 用 見 込 み
業務達成基準を採用した業務に係る分	14,361,256,655	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 研究開発マネジメントを通じたイノベーション創出への貢献において、研究開発委託事業における研究開発の進捗等により、翌期以降に実施することとされたことから、翌期に 11,534,004,239収益化予定。 研究開発マネジメントを通じたスタートアップの成長支援において、研究開発委託事業における研究開発の進捗等により、翌期以降に実施することとされたことから、翌期に 2,145,263,848収益化予定。 政策立案や研究開発マネジメントに貢献する技術インテリジェンスの強化・蓄積において、研究開発委託事業における研究開発の進捗等により、翌期以降に実施することとされたことから、翌期に 653,077,464収益化予定。 基金事業の適切な管理・執行において、研究開発委託事業における研究開発の進捗等により、翌期以降に実施することとされたことから、翌期に 28,911,104収益化予定。
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	○翌事業年度への繰越額はない。
計	14,361,256,655	

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

15-1 施設費の明細

該当事項はありません。

15-2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期待付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	引当金見返との相殺額	収益計上	
産学連携推進事業費補助金	600,430,458	-	-	-	-	-	600,430,458	

15-3 長期預り補助金等の明細

該当事項はありません。

16. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退 職 手 当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(339)	(-)	(-)	(-)
	9,339	-	809	-
職 員	(6,148)	(-)	(-)	(-)
	637,782	-	13,120	-
合 計	(6,487)	(-)	(-)	(-)
	647,122	-	13,930	-

(1) 役員に対する報酬等の支給基準

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員報酬規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

(2) 職員に対する給与等の支給基準

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき支給しております。
また、在外職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構在外職員給与規程、研究開発事業等専門職員及び年俸契約職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構研究開発事業等専門職員等給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構年俸契約職員退職手当規程、任期付職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員給与規程、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構一般任期付職員給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員(特定事務職員)給与規程、海外事務所において採用する職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構海外事務所の現地職員の取扱に関する規程に基づき支給しております。

(3) 支給人員の算定方法

上記支給金額については、共通経費を按分した金額を記載しておりますので、勘定別附属明細書においては、支給人員を記載しておりません。

(4) () 書きは、非常勤役員及び非常勤職員に対する支給額で外数で整理しております。

中長期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれておりません。

(5) 上記支給額には、法定福利費及び福利厚生費等97,225千円は含まれておりません。

中長期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれております。

17. 科学研究費補助金の明細

該当事項はありません。

18. 上記以外の主な資産及び負債の明細

該当事項はありません。

19. セグメント情報

(単位:円)

区 分	研究開発マネジメントを通じたイノベーション創出への貢献	研究開発マネジメントを通じたスタートアップの成長支援	政策立案や研究開発マネジメントに貢献する技術インテリジェンスの強化・蓄積	基金事業の適切な管理・執行	計	法人共通	合計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	11,325,237,982	1,213,280,346	2,807,445,819	881,720	15,346,845,867	943,550,080	16,290,395,947
行政コスト	11,325,237,982	1,213,280,346	2,807,445,819	881,720	15,346,845,867	943,550,080	16,290,395,947
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	10,971,911,398	1,130,295,927	2,710,613,370	△ 59,175	14,812,761,520	951,471,659	15,764,233,179
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	11,325,105,115	1,213,248,828	2,807,401,322	881,259	15,346,636,524	-	15,346,636,524
外部委託費	9,105,143,747	518,784,899	1,352,052,762	103,311	10,976,084,719	-	10,976,084,719
補助事業費	1,862,632,400	544,643,015	1,376,311,320	-	3,783,586,735	-	3,783,586,735
その他	357,328,968	149,820,914	79,037,240	777,948	586,965,070	-	586,965,070
一般管理費	-	-	-	-	-	943,108,915	943,108,915
雑損	132,867	31,518	44,497	461	209,343	12,151	221,494
計	11,325,237,982	1,213,280,346	2,807,445,819	881,720	15,346,845,867	943,121,066	16,289,966,933
事業収益							
運営費交付金収益	11,235,548,550	1,209,656,382	2,201,381,792	823,048	14,647,409,772	853,990,580	15,501,400,352
国庫補助金収入	-	-	600,430,458	-	600,430,458	-	600,430,458
資産見返負債戻入	-	-	-	-	-	33,584,149	33,584,149
賞与引当金見返に係る収益	2,940,470	46,693	583,266	6,075	3,576,504	31,246,745	34,823,249
退職給付引当金見返に係る収益	-	-	-	-	-	31,657,335	31,657,335
財務収益	-	-	-	-	-	331,279	331,279
雑益	353,194,323	82,953,043	96,788,152	940,435	533,875,953	3,110,395	536,986,348
計	11,591,683,343	1,292,656,118	2,899,163,668	1,769,558	15,785,292,687	953,920,483	16,739,213,170
事業損益	266,445,361	79,375,772	91,737,849	887,838	438,446,820	10,799,417	449,246,237
IV 臨時損益等							
臨時損失							
固定資産除売却損	-	-	-	-	-	429,014	429,014
計	-	-	-	-	-	429,014	429,014
臨時利益							
資産見返負債戻入	-	-	-	-	-	429,014	429,014
計	-	-	-	-	-	429,014	429,014
当期純損益	266,445,361	79,375,772	91,737,849	887,838	438,446,820	10,799,417	449,246,237
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	3,273,235	776,549	1,096,314	11,415	5,157,513	6,507,034	11,664,547
当期総損益	269,718,596	80,152,321	92,834,163	899,253	443,604,333	17,306,451	460,910,784
V 総資産							
流動資産	2,940,470	413,143	601,060,724	6,075	604,420,412	20,689,268,783	21,293,689,195
固定資産	206,408,972	48,969,424	69,133,810	720,138	325,232,344	300,661,689	625,894,033
敷金・保証金	206,408,972	48,969,424	69,133,810	720,138	325,232,344	-	325,232,344
前払年金費用	-	-	-	-	-	7,708,324	7,708,324
退職給付引当金見返	-	-	-	-	-	207,105,620	207,105,620
その他	-	-	-	-	-	85,847,745	85,847,745
計	209,349,442	49,382,567	670,194,534	726,213	929,652,756	20,989,930,472	21,919,583,228

(注) 1. 各区分の主な事業の内容

- 研究開発マネジメントを通じたイノベーション創出への貢献
カーボンサイクル・次世代火力発電等技術開発、IoT社会実現のための革新的センシング技術開発、ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業、グリーンイノベーション基金事業 等
 - 研究開発マネジメントを通じたスタートアップの成長支援
新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業、SBIR推進プログラム、ディープテック・スタートアップ支援事業 等
 - 政策立案や研究開発マネジメントに貢献する技術インテリジェンスの強化・蓄積
NEDO先導研究プログラム、官民による若手研究者発掘支援事業、クリーンエネルギー分野における革新的技術の国際共同研究開発事業 等
 - 基金事業の適切な管理・執行
特定半導体基金事業、特定半導体利子補給事業、安定供給確保支援基金事業 等
- 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能費用の金額は、943,121,066円であり、その主な内容は、管理部門に係る費用であります。
 - 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能収益の金額は、953,920,483円であり、その主な内容は、管理部門に係る収益であります。
 - 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能資産の金額は、20,989,930,472円であり、その主な内容は、管理部門に係る資産等であります。
 - 事業費用には前中長期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用 11,664,547円が含まれております。

20. 関連公益法人等に関する情報

関連公益法人等に関する情報については、法人単位附属明細書に記載しております。

令和5年度 決算報告書(一般勘定)

(単位:円)

区分	研究開発マネジメントを通じたイノベーション創出への貢献				研究開発マネジメントを通じたスタートアップの成長支援				政策立案や研究開発マネジメントに貢献する 技術インテリジェンスの強化・蓄積				基金事業の適切な管理・執行			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																
運営費交付金	18,032,664,000	22,847,664,000	4,815,000,000	(注1)	3,069,978,000	3,372,998,000	303,020,000		2,879,981,000	2,879,981,000	0		30,000,000	30,000,000	0	
国庫補助金	0	0	0		0	0	0		0	600,430,458	600,430,458	(注2)	0	0	0	
業務収入	68,000	231,601,347	231,533,347	(注3)	12,000	54,105,792	54,093,792	(注3)	11,000	56,062,321	56,051,321	(注3)	0	516,229	516,229	(注3)
その他収入	283,484,000	121,187,692	△ 162,296,308	(注4)	48,262,000	28,751,112	△ 19,510,888	(注4)	45,275,000	40,590,103	△ 4,684,897	(注4)	472,000	422,801	△ 49,199	(注4)
計	18,316,216,000	23,200,453,039	4,884,237,039		3,118,252,000	3,455,854,904	337,602,904		2,925,267,000	3,577,063,882	651,796,882		30,472,000	30,939,030	467,030	
支出																
業務経費	18,316,244,000	11,328,904,528	△ 6,987,339,472	(注6)	3,118,257,000	1,231,350,874	△ 1,886,906,126	(注6)	2,925,271,000	2,232,009,535	△ 693,261,465	(注6)	30,472,000	1,142,072	△ 29,329,928	(注6)
国庫補助金事業費	0	0	0		0	0	0		0	600,430,458	600,430,458	(注7)	0	0	0	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	18,316,244,000	11,328,904,528	△ 6,987,339,472		3,118,257,000	1,231,350,874	△ 1,886,906,126		2,925,271,000	2,832,439,993	△ 92,831,007		30,472,000	1,142,072	△ 29,329,928	

(単位:円)

区分	法人共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	899,155,000	899,155,000	0		24,911,778,000	30,029,798,000	5,118,020,000	
国庫補助金	0	0	0		0	600,430,458	600,430,458	
業務収入	830,000	1,637,868	807,868	(注3)	921,000	343,923,557	343,002,557	
その他収入	37,000	360,860	323,860	(注5)	377,530,000	191,312,568	△ 186,217,432	
計	900,022,000	901,153,728	1,131,728		25,290,229,000	31,165,464,583	5,875,235,583	
支出								
業務経費	0	0	0		24,390,244,000	14,793,407,009	△ 9,596,836,991	
国庫補助金事業費	0	0	0		0	600,430,458	600,430,458	
一般管理費	899,985,000	891,797,257	△ 8,187,743		899,985,000	891,797,257	△ 8,187,743	
計	899,985,000	891,797,257	△ 8,187,743		25,290,229,000	16,285,634,724	△ 9,004,594,276	

(1)区分は、年度計画に記載されている予算区分であります。

(2)決算額は、収入については現金預金の収入額に期末の未収金等を加減算したものを記載し、支出については現金預金の支出額に期末の未払金等を加減算したものを記載しております。

(3)予算額と決算額の差額の説明

- (注1) 科学技術イノベーション創造推進費に係る運営費交付金の交付を受けたため。
(注2) 若手研究者によるスタートアップ課題解決支援事業に係る収入があったため。
(注3) 事業者からの返還等があったため。
(注4) 資産売却収入が予定より少なかったため。
(注5) 受取利息収入が予定より多かったため。
(注6) 翌年度への繰越があったため。
(注7) 若手研究者によるスタートアップ課題解決支援事業に係る支出があったため。